

外部評価事前質問事項とその回答

委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答	
1回目 質問							
1	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	指標の達成度の妥当性	建築課	本施策は、事務処理が主な事務事業(情報の提供、周知、説明、相談、申出の手続きなど)なのでしょうか。実質的な施工や工事は含まないのでしょうか。	開発行為等が適切に行われるために、条例に基づき、計画の段階から工事の完了に至るまでの基準や手続を定めています。 工事については、現場管理に関する基準があり関係課と協議を行っています。
2	加藤委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	指標の達成度の妥当性	建築課	耐震化を必要とする家屋は何件あるか。耐震化1%増加で何件の耐震化が進んだか。	耐震化を必要とする家屋は、平成23年度末推計で約3300棟です。平成22年度末の推計値と比較すると約40棟減少しています。しかし、耐震化率は市内すべての建築物全体で計算しますので、約40棟が1%ということではありません。
3	藤川委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	区画整理区域等について、市は協議会や建築協定等のまちづくりに関する制度の活用を個別、具体的に働きかけているか。	区画整理区域内について、谷中地区では谷中コミュニティ協議会、越後山地区では越後山緑まちづくり連絡協議会が設置されています。両者とも地域の住民を主体とした組織となっています。また、協議会や建築協定ではありませんが、地区計画等のまちづくりに関する制度が地区住民と協働によって策定されています。
4	藤川委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	開発行為等の計画により生じている近隣住民との紛争の主な内容は何か。	開発行為等に伴って発生する日照及び通風の阻害、工事に伴う騒音、振動が主なものです。
5	藤川委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	耐震化の支援について、対象住居に個別の周知は行っているか。	平成21年度に対象住宅へのポスティングを実施しています。 平成24年度も実施中です。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
6	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	「地区まちづくり協議会」のメリットとデメリットを教えてください。	メリットとして、それぞれの地区の特性に応じた土地利用に関するルールを地区の住民が構成員となって作ることができることです。またデメリットは、地区まちづくり協議会の認定を受けるために多くの要件(地区の区域面積3,000㎡以上、構成員の3分の1以上が地区住民等)があるので、簡単に立ち上げることができないことです。
7	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	「地区まちづくり協議会」は過去、存在した団体はありましたか。「現在、協議会が無い」ということは、土地利用に関する協働のまちづくりが推進されないことを意味しますか。	まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会が、過去に存在したことはありません。土地利用に関する協働のまちづくりについては、地区まちづくり協議会あくまで一つの手法であり、それ意外に区画整理、地区計画等の都市計画は定められているので、協働のまちづくりは推進されていると考えております。
8	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	市民向けの住宅の耐震化の支援は、過去、何件ぐらいの実績がありますか。	耐震診断助成：18件 耐震改修助成：9件 (平成20年度～平成23年度の累計)
9	加藤委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	近隣住民等の説明等の義務付けだけでは不十分ではないか。開発業者は説明会を行えば良いという態度が見受けられる。	まちづくり条例の規定により、近隣住民等に対する説明については、開発行為等の内容及び当該開発行為等が及ぼす影響について説明することを義務付け、近隣住民等の理解を得るよう努めることを定めています。
10	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	総合評価の妥当性	建築課	和光市まちづくり条例の地区まちづくり協議会を設立しなくても紛争の調整等のあっせん手続きは行われるのでしょうか。	紛争調整制度は、開発行為等を行う者と近隣住民との紛争によるものであり、地区まちづくり協議会とは別の制度になります。
11	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	総合評価の妥当性	建築課	当市のサービス水準について、和光市既存住宅耐震診断助成要綱の第7条(助成金の額)、和光市既存住宅耐震改修助成要綱の第7条(助成金の額)。近隣他市と比較して助成金の額は、多いのでしょうか、それとも、少ないのでしょうか。	朝霞地区の他市とおおむね同等の助成額となっています。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
12	加藤委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	総合評価の妥当性	建築課	22件の相談があるが、実際に工事が行われたのは何件か。	平成23年度の実績は5件です。
13	藤川委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	今後の施策の方向性の妥当性	建築課	良好な市街地形成と開発に伴う紛争予防のために、地区計画による建築制限や開発許可基準の強化が必要と考えられるが、そのような検討は行われているか。	和光市まちづくり条例において、開発許可の基準の一部を強化しています。(道路幅員・公園の設置面積割合・建築敷地の最低面積)
14	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	今後の施策の方向性の妥当性	建築課	市内住宅耐震化については、国の政策に基づき平成27年度完了の計画だそうですが、無料耐震診断(相談)は、その後も継続されるのでしょうか。	窓口での相談があれば必要に応じて継続して対応していく予定です。
15	加藤委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	今後の施策の方向性の妥当性	建築課	紛争調整制度とは、具体的にどのような内容か。	和光市まちづくり条例に基づく紛争調整制度に「あっせん」と「調停」があります。あっせんは、あっせん員が紛争当事者双方の主張の要点を整理しながら、紛争の解決を図るものです。調停は、法律・建築などの専門家で構成される「和光市開発行為等紛争調停委員会」の意見を聴き、必要に応じて調停案を作成し、受諾勧告をすることで紛争の解決を図るものです。
16	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	その他	建築課	「土地利用に関する協働のまちづくり」とは、具体的に何をつくるのでしょうか。そして、「協働」の語意をご説明ください。	行政と住民がそれぞれの役割の下、安全・安心で住みやすいまちをつくることを意味しています。
17	関口副会長	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	その他	建築課	市内地域別の災害時の建物倒壊危険度を表すマップはありますか。まちの「痛み度」とか「壊れ度」を表す指数とかがあるのでしょうか。	危機管理室によるマップがあります。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
18	関口副会長	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	指標の達成度の妥当性	道路安全課	施策指標において、交通事故発生状況の人身事故以外の物件事故も考慮されていますか。	運転手の技量に関わらず、警察に傷害が申告されていないものは、自損事故を含め、全て物件事故になることから施策指標からはずしています。
19	加藤委員	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	指標の達成度の妥当性	道路安全課	交通法規を知らないで自転車に乗ることが問題。講習会などの検討はあるのか。	現在、埼玉県警察本部の自転車安全教育に基づき、小学4年生を対象とした自転車運転免許制度の教育や、高齢者を対象に高齢者自転車大会及び歩行コンクールを毎年開催し、自転車安全利用の周知を図っております。また、講習会等の実施計画はありませんが、駅前広場において交通安全運動街頭キャンペーンを年4回実施し、自転車安全利用促進を含め、交通安全の啓発活動を実施しています。
20	藤川委員	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	取組内容の評価の妥当性	都市整備課	駅北口の駅前広場地下の駐輪場の整備計画の進行状況は。	和光市駅北口土地区画整理事業により新たに着手することが予定されている駅北口の自転車駐輪場については、現状での利用状況及び経年推移を整理し、構造及び設置の態様について比較検討した整備計画案を作成しています。具現化については、駅北口土地区画整理事業の進捗状況を勘案し実施してまいります。
21	関口副会長	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	取組内容の評価の妥当性	都市整備課	放置自転車対策に関わりますが、市施行で和光市駅北口土地区画整理事業が進められ、和光市駅北口駅前広場も整備されます。今後の計画で、駅周辺自転車駐輪場の計画、交通安全対策は、具現化されていますか。	駅周辺自転車駐輪場の具現化については、「駅北口自転車駐輪場整備計画検討調査」を実施し、比較検討した整備計画案を作成し、駅北口土地区画整理事業の進捗状況を勘案し実施してまいります。
22	加藤委員	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	取組内容の評価の妥当性	道路安全課	駅前、主要道路の自転車車線の整備は考えているか。	自転車車線用の道路用地が確保されていないため、現在のところ整備計画はありません。
23	関口副会長	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	総合評価の妥当性	道路安全課	総合評価の理由にある「道路の構造上、市民ニーズと交通安全対策に若干の相違は見られる。」で、「若干の相違」を具体的に説明してください。	市民が通行する際の安全対策について、市として現状道路に可能な限りの対策を講じていますが、財政の厳しさ等の問題で市民の要望どおりに道路拡幅整備が進まない場合もあり、市民の要望に答えられるよう鋭意努力しています。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
24	関口副会長	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	今後の施策の方向性の妥当性	道路安全課	今後の施策の方向性で、「埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例」(平成24年4月1日から施行)にあるような、さらなる自転車利用者への交通ルールの周知はできるのでしょうか。	年4回の交通安全運動期間中に駅前街頭キャンペーンを実施し、自転車の安全利用についての啓発をしています。
25	加藤委員	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	今後の施策の方向性の妥当性	道路安全課	狭あい道路は一般車両の通行規制をすることは可能か。	通行規制の設定は、その道路の利害関係人全ての同意が必要となり、周辺迂回道路の交通量、道路幅員、道路環境等を調査した上で公安委員会(県警本部)が判断することとなります。
26	関口副会長	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	その他	道路安全課	市内にある自転車・オートバイ等の駐輪場は、公営、私営の駐輪台数のキャパシティをお教えてください。	市営は、有料施設は自転車のみ収容1箇所3,205台、無料施設は自転車収容(オートバイ駐車可)計3,350台。未ラックのため、自転車とオートバイの区分けは無し。私営は、自転車のみ収容施設2箇所計299台、自転車及びオートバイ収容施設4箇所計1,207台。
27	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	指標の達成度の妥当性	水道業務課	収納率が高いと評価されていますが、実際の未収納の金額をお教えてください。	平成23年度決算における未収水道料金の額は、平成24年3月31日現在で25,354,250円です。
28	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	指標の達成度の妥当性	水道業務課	和光市水道料金徴収業務を委託している「第一環境株式会社」への年間業務受託費をお教えてください。	平成23年年度決算における水道料金徴収業務委託料の合計額は、78,774,172円です。
29	加藤委員	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	指標の達成度の妥当性	水道業務課	未納者の中で料金の払わない滞納はどのくらいの割合か。	平成23年度決算では、不納欠損額として、平成17年度分の不納額2,018,562円が特別損失となりますので、平成17年度の水道料金の調定金額1,070,058,327円に対する割合は、0.19%です。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
30	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	取組内容の評価の妥当性	水道施設課	浄水施設内の配水ポンプ、発電装置等の施設や、埋設された給水管、取水管等の安全性の確認。そして、それらの交換によって財政負担への影響をどのように対応されますか。	浄水場内施設については、毎年定期的に点検を行っています。また、埋設されている給水管、取水管などは耐用年数を経過したものから、順次計画的に更新工事を行っています。このため、財政的に新たなる負担はないものと考えています。
31	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	取組内容の評価の妥当性	水道施設課	今後、市内に工場等の産業が発展した場合、水の供給に問題は発生しませんか。	和光市内に新たなる工場などが進出した場合でも、供給能力には、余裕があるため、問題はないと考えています。
32	加藤委員	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	取組内容の評価の妥当性	水道業務課	業務委託契約の金額を知りたい。水道料金の何パーセントになるか。	平成23年度決算では、給水収益(水道料金)は1,033,193,245円であり、水道料金徴収業務委託料は、78,774,172円であるため、その割合は、0.76%にあたります。
33	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	総合評価の妥当性	水道業務課	和光市水道事業の現行水道料金は、平成10年10月1日に改定したのを最後に改定されていないから、県内では4番目に安価な料金なのか。それとも、行政の生産性が高いからコストを抑え安価なのか。適正な料金の設定はされましたか。	現状では、給水原価が供給単価を上回っている逆ざやとなっており、加入金や配水管工事負担金などの収入により経営して、料金改定をせずきましたが、次期の26～28年度の県水の料金については値上げされることが想定されるため、適正な水道料金について検討を始める必要があると認識している。
34	加藤委員	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	総合評価の妥当性	水道業務課	埼玉県において水道料金の高低差はどのくらいか。	口径13mmで1カ月に10㎡使用した場合を比較すると、最高額は皆野・長瀬上下水道組合が1,500円、最低額は本庄市の680円です。ちなみに、和光市は714円です。
35	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	今後の施策の方向性の妥当性	水道業務課	和光市水道料金徴収業務のアウトソーシングは、経営の合理化になりましたか。実績値があれば結果をお教えください。また、今後もアウトソーシングを進めて行かれますか、お教えください。	職員一人当たりの給水収益が高いほど生産性が高いことを意味しますが、当市では、近年、職員一人当たりの配水量が横ばいから減少傾向にある中で、給水収益は微増しており、また、全国や県の平均と比較すると生産性が高い状況となっています。生産性の指標は、アウトソーシングを進めると高くなる側面があるため、今後も引き続き、料金徴収業務等についてアウトソーシングを進めてまいります。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
36	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	今後の施策の方向性の妥当性	水道施設課	「和光市水道ビジョン」に掲げられている「将来目標 4. 環境エネルギー対策の強化」について、具体的な対策をお教えください。	環境エネルギー対策の強化につきましては、太陽光発電、水力発電などありますが、現状では、費用対効果などの関係から、具体的な対策はありません。
37	加藤委員	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	今後の施策の方向性の妥当性	水道業務課	料金改定に言及しているが、収支関係はどのようになっているか。	平成23年度決算では、収益的収入1,190,867,754円で前年度より3.6%減、収益的支出1,236,775,799円で3.2%減、資本的収入7,223,475円、資本的支出336,055,491となっています。経営実績をあらわす損益計算書では、営業損失37,313,711円、経常損失49,430,564円となっており、51,495,428円の純損失が生じました。
38	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	その他	水道施設課	安全な水について、埼玉県大久保浄水場の県水は、市内浄水場にて塩素滅菌し着水井を通過させなくてはならないのでしょうか、配水池にダイレクトに送ることによって料金コストを下げることが出来ますか。	和光市の浄水場では、県水についての塩素滅菌処理は行っていません。市内の浄水場の施設では、県水が着水井を通らずに配水池に行く施設がないこと。また、大久保浄水場でも塩素滅菌せずに和光の浄水場へ送ることが出来ないため、難しいと考えます。
39	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	その他	環境課 水道施設課	平成22年2月に白子2丁目で検出されたテトラクロロエチレンは、市内の取水井戸には影響があるのでしょうか。	テトラクロロエチレン検出の際には、近隣に湧水や浅井戸があったため、健康への影響を考慮し、白子2丁目周辺の住民に飲用しないよう周知をしております。なお、水道事業取水井戸では、その影響がないことが確認されていますので、影響はありません。
40	関口副会長	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	その他	水道施設課	「和光市水道ビジョン平成22年(2010年)3月発行」冊子について、印刷製本した部数と配布状況をお教えください。また、情報公開ということで冊子の閲覧出来る場所をお教えください。	和光市水道ビジョンは配布用の印刷は行っておりません。配布状況は水道部のカウンターでの配布だったため、実数は把握しておりません。現在の公開状況は、和光市ホームページに掲載しております。
41	関口副会長	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	指標の達成度の妥当性	危機管理室	「防犯リーダー認定」とは、どのような制度ですか、資格が取れるのでしょうか。	「防災・防犯リーダー養成講座」に参加いただいた方を認定しております。あくまでも和光市での認定となりますので、公的な資格ではございません。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
42	関口副会長	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	指標の達成度の妥当性	危機管理室	「日ごろから防犯対策を行っている」と回答した市民の方は、具体的にどのような「防犯対策」を行っているのでしょうか。	アンケートにより、その内容までは確認していませんが、玄関やサッシの2重ロックや、防犯フィルムなど、自宅に行く防犯や、自主防犯組織が行う防犯パトロールなどが挙げられます。
43	加藤委員	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	指標の達成度の妥当性	危機管理室	防犯リーダー認定者の内容は(どういう人がなっているか)。自治会、役員、消防のOBなどなる人が多いのでは。	自主防災組織や自治会の役員の方が、防犯も兼任されている場合が多いことから、認定者も同様となっております。
44	関口副会長	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	取組内容の評価の妥当性	危機管理室	「防犯リーダー認定」を増やす事のメリットはなんのでしょうか。	市内に防犯リーダーが増えることによって、自主防犯組織の防犯パトロールなどが活発化し、犯罪への抑止効果になります。自宅の空き巣対策などについても指導しておりますので、対策になっております。
45	関口副会長	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	取組内容の評価の妥当性	危機管理室	市民も自助が大切です。勿論、警察官のように犯罪はあつかえませんが、犯罪への防犯抑止効果はあるのでしょうか。検証はされていますか。	和光市の犯罪件数はここ数年徐々に減少しており、市民の方々の日頃の活動による抑止効果によるものと考えております。
46	加藤委員	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	取組内容の評価の妥当性	危機管理室	青色防犯パトロールとは、どういう組織ですか。	青色防犯パトロールは、青色防犯パトロールカーと青色防犯灯を取り付けた庁用車を使用したパトロールのことです。
47	関口副会長	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	総合評価の妥当性	危機管理室	市民の「和光市防災・防犯情報メール」への登録利用者数をお教えてください。運用について市民意見を聴かれたことはありますか。	10月15日現在、1102名となっております。市民意見を聞かれたことはございません。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
48	関口副会長	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	今後の施策の方向性の妥当性	危機管理室	防犯リーダーが積極的に活動できる場所(自治会地域などで)、ITを駆使した防犯リーダー発の情報を活用するシステム、警察署や交番との防犯情報の連携の仕組みなど、具体的に作る計画はありますか。	ございません。
49	加藤委員	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	今後の施策の方向性の妥当性	危機管理室	防犯意識のある地域には犯罪者が近づかないと言われますが、和光市では県、全国に防犯意識の強い地区だと、情報発信していかないのか。	ホームページ、広報等で防犯情報について発信しておりますが、今後も積極的に発信して参ります。
50	関口副会長	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	その他	危機管理室	「地域防犯推進委員」についてご説明ください。	地域防犯推進委員とは、朝霞地区防犯協会会長及び朝霞警察署長より2年毎に委嘱されております。委員は自主防犯パトロール隊の指導、地域安全活動の中核となっていたただける方を各自治会に朝霞地区防犯協会及び朝霞警察署より依頼して推薦していただいております。
2回目 質問							
51	梅沢委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	取組内容の評価の妥当性	建築課	質問8への回答を受けて、「住宅耐震化の支援」耐震診断助成18件、耐震改修助成9件(平成20～23年度)。不公平の誹りがあっても、緊急輸送道路確保、避難路確保、保育園、幼稚園に隣接した住宅などを優先的に助成する方法を取れないか?	平成24年8月に要綱を改正し、和光市地域防災計画に基づく緊急輸送道路、避難路、避難所(しらこ保育園・みなみ保育園を含む)及び広域避難場所に隣接する住宅で、震災によって倒壊した場合にこれらを閉塞するおそれのあるものについては、補助額・補助率を1.5倍に増額しました。
52	梅沢委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	総合評価の妥当性	建築課	「耐震診断・改修助成制度は、耐震シェルター、受領委任払い、補助対象の評価を緩和し、申請者が助成を受けやすいよう要綱を整備している」とあるが、具体的には助成要綱7条(助成額)を増やすということか? もし、そうだとするなら増額幅はどのくらいですか?	助成額を増やすということではありません。新たに簡易耐震改修(現行基準には満たないが一定程度の安全性の向上の見込める改修工事、および耐震シェルター等の設置工事)への助成を開始し、受領委任払い(助成金を市から業者に直接支払い、申請者は自己負担分のみを業者に支払う方法)を選択できることとしました。
53	梅沢委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	今後の施策の方向性の妥当性	建築課	質問5への回答を受けて、対象を耐震化対象住宅3300棟に絞ったポストिंगの実施とするなら、危機管理室の危険度を示すマップと耐震化を促すイラストなどを用いた分かりやすいチラシが必要ではないか。チラシ内容と相談件数との関連をチェックすることは?	10月上旬にポストिंगを完了しています。返信用アンケートハガキを同封していますので、回答内容について集計・分析を行います。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
54	梅沢委員	安全部会	施策5「安心して暮らせるまちづくりの推進」	今後の施策の方向性の妥当性	建築課	耐震化対象住宅でも、まちづくりに関連した重要度ランクを作成し、それに応じて助成金の強弱をつける方法はないだろうか？	質問51で回答いたしましたとおり、今年度、緊急輸送道路沿道住宅への助成額を増額しました。今後も助成額の強弱について必要に応じた検討を行ってまいります。
55	梅沢委員	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	取組内容の評価の妥当性	道路安全課	自転車の安全対策が喫緊の課題だろう。和光市の場合坂が多い。自転車の場合、歩道上の上り坂では事故の発生は低く、事故の大半が下り坂ではないのか？統計などあればお教え願いたい。また、歩道における下りについての規制はあるでしょうか？	警察署に確認したところ、市内の自転車交通事故件数は、平成21年94件、平成22年88件、平成23年123件と東日本大震災後、自転車利用者増加により事故件数も比例していますが、歩道の下り坂に限定した統計はありません。また、歩道における下りについての規制は、現在のところありませんが、自転車通行可能な歩道においては、原則歩行者優先で、自転車は車道寄りを徐行することが義務付けられています。
56	梅沢委員	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	総合評価の妥当性	道路安全課	質問26への回答を受けて、放置自転車に関連して有料1カ所3,205台、無料3,350台。私営は自転車のみ2カ所299台、自転車及びオートバイ収容施設4カ所1,207台とあります。大雑把でよいのですが、私営の料金と市の支出はあるのでしょうか？すでにやられているのかもしれませんが、民間スペースを積極的に借りる方が、放置自転車対策費が少なく済むのではないかという疑問です。	駅周辺での私営駐輪場の利用料金は、利用時間により加算される料金システムがほとんどであり、12時間までの利用料金は市営の施設と同額となっております。ただし、市営の有料自転車駐輪場は、駅に隣接しているため利用者が多く、時間帯にもよりますが、満車の状態の場合は、私営・市営を問わず、他の自転車駐輪場を利用して頂くよう案内をしています。また、無料利用できる市営の施設が4箇所あり、全体での駐輪台数は充足していますので、市補助金による私営施設の運営については、考えていません。
57	梅沢委員	安全部会	施策7「交通安全対策の推進」	今後の施策の方向性の妥当性	道路安全課	放置自転車は利用者のモラルの問題であると同時に、駐輪場整備は行政の責任でもある。放置自転車対策のH24年度予算額16,999,000円。毎年予算が必要とされるが、集中的な対策、抜本的対策で次年度から予算を大幅に減らすことは考えられないのだろうか？	放置自転車対策として、放置禁止区域内撤去・移送・保管所管理の業務委託を長期継続契約により締結し、業務完了が平成25年度末となっていますので、その翌年度については、昨今の放置自転車台数の減少に伴い、撤去回数を減らす等の事業縮小を検討する必要があると考えます。
58	梅沢委員	安全部会	施策11「安全な水の安定供給」	取組内容の評価の妥当性	水道施設課	管路の耐震化対応は44%。震災時の管路の老朽化 破裂に対応するため、東京か横浜で大量に管路をストックしていた。和光市ではそのような対策をしているのですか？	緊急時における、一時的な応急処理用の資材は保有していますが、大規模な災害に対応するための資材は保有していません。

	委員名	部会	施策	区分	所管課	質問事項	回答
59	梅沢委員	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	指標の達成度の妥当性	危機管理室	犯罪発生件数は減少していないとあるが、犯罪発生は和光市単位の問題ではない。 危機管理室で把握している、和光市における犯罪の種類を件数順に教えてください。	平成23年1月から12月における街頭犯罪等発生状況(埼玉県警察公表) 1自転車盗262件 2オートバイ盗88件 3車上ねらい170件 4部品ねらい159件 6侵入窃盗58件 7ひったくり16件 7自動車盗16件 9自動販売機狙い7件 となっております。
60	梅沢委員	安全部会	施策49「地域と連携した防犯対策の推進」	総合評価の妥当性	危機管理室	防犯、防災情報メールは防犯リーダーが中心なのか？ 和光市HPを通じたメーリングリストなどはあるのですか？	防犯・防災情報メールは防犯リーダーだけでなく、希望される方はどなたでも登録できます。 メーリングリストはございませんが、防犯・防災情報メールは、登録した方全員に対して行政から防犯・防災情報を発信しております。